

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日

上場取引所 JQ

上場会社名 チヨダウーテ株式会社

コード番号 5387 URL <http://www.chiyoda-ute.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 平田晴久

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 三輪周美

TEL 059-364-5215(代)

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

### 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	30,598	△5.8	△353	—	△612	—	△646	—
20年3月期	32,468	△2.6	1,312	△26.3	1,380	△1.3	673	9.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△50.15	—	△5.2	△1.7	△1.2
20年3月期	52.28	—	5.2	3.9	4.0

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 ー百万円 20年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	35,188	11,925	33.9	925.03
20年3月期	35,416	13,013	36.7	1,009.45

(参考) 自己資本 21年3月期 11,925百万円 20年3月期 13,013百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	593	△1,504	1,358	2,107
20年3月期	1,309	△2,181	817	1,660

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	193	28.7	1.5
21年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	128	—	1.0
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		51.4	

### 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	14,525	△4.6	69	—	△62	—	△98	—	△7.60
通期	29,974	△2.0	539	—	331	—	250	—	19.45

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 12,910,000株 20年3月期 12,910,000株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 17,834株 20年3月期 17,834株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	25,295	△7.4	△458	—	△679	—	△620	—
20年3月期	27,304	△1.5	1,133	△31.2	1,135	△14.8	522	△18.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△48.15	—
20年3月期	40.54	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	32,381	11,859	36.6	919.89
20年3月期	32,597	12,921	39.6	1,002.31

(参考) 自己資本 21年3月期 11,859百万円 20年3月期 12,921百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	12,029	△5.1	2	—	△127	—	△142	—	△11.01
通期	24,696	△2.4	389	—	187	—	157	—	12.18

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半は、原材料・燃料価格の高騰、後半には世界的な金融危機が実体経済に影響を及ぼし、企業収益の悪化や設備投資の減少を招き、個人消費も雇用・所得環境の厳しい中、低調に推移し景気は急速に悪化しました。

住宅市場におきましては、雇用・所得環境が厳しさを増す中、平成21年度における新設住宅着工戸数は1,039千戸（前年度比0.3%増）と改正建築基準法改正の影響により大きく落ち込んだ平成20年度並みの水準にとどまりました。

石膏ボード業界におきましても、新設住宅着工の低迷、非住宅建築物の着工面積はさらに前年度比で減少するなど、製品出荷数量が503百万㎡（前年度比7.5%減）となり、市場全体は厳しい環境となりました。

当グループにおきましては、このように厳しい環境のもと、顧客指向の徹底を図り、適正な販売価格の維持に努めてまいりましたが、需要の減少による影響が大きく、当グループの当連結会計年度の売上高は305億98百万円（前年同期比5.8%減）となりました。生産設備の効率性の改善やボイラー設備の燃料転換を進めるなど原価低減に取り組むとともに、経費の削減にも努めましたが、生産数量の減少、原材料・燃料費価格の高騰や減価償却費の負担増などにより営業損失は3億53百万円（前年同期は営業利益13億12百万円）、支払利息の計上などにより経常損失は6億12百万円（前年同期は経常利益13億80百万円）となりました。また、耐火認定製品の補修費用を特別損失に計上したことなどにより当期純損失は6億46百万円（前年同期比は当期純利益6億73百万円）となりました。

当グループは、単一セグメントであり、また、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないためセグメント情報の記載を省略しております。

また、事業部門等の区分による記載は「石膏ボード」と「その他」の区分により記載しており、業務区分については記載が困難なため記載を省略しております。

#### ② 次期の見通し

わが国の経済は、企業収益の悪化に伴う設備投資の抑制、雇用・所得環境の悪化に伴う個人消費の低迷など、引続き厳しい状況が続くものと予想されます。

住宅市場におきましては、総じて、低調な需要で推移するものと予想されますが、2009年度の税制改正において、住宅ローン減税等が盛り込まれ、年度後半にかけ、需要の下支えが期待されます。

当グループにおきましては、売上高は上半期には例年低くなる傾向にあります。さらに需要の減少による影響も大きく、また、工場設備のメンテナンス費用が第1四半期に偏重することもあり非常に厳しい収益予想となりました。下半期には需要期に合わせ背曲的な営業活動を進め、適正な販売価格の維持等に努めますが、通期といたしましても、前年並みにとどまることが予想されます。

収益面では、原材料価格上昇の傾向が止まり、燃料費については低下傾向となっております。さらに、製品品種による生産の集中化や工程の見直しを進めております。また、人件費を始め、経費削減や内部統制システムの運用を通して更なる合理化・効率化を一層推し進め、収益の確保・業績の向上に努めてまいります。また工場のゼロエミッション化、品質管理の強化・顧客利便性の向上など顧客指向の徹底を進め、将来へ向けての研究投資にも注力する所存であります。

以上により、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高は299億74百万円（前年同期比4.6%減）、営業利益は5億39百万円（前年同期比は営業損失3億53百万円）、経常利益は3億31百万円（前年同期は経常損失6億12百万円）、当期純利益は2億50百万円（前年同期は当期純損失6億46百万円）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産合計は、351億88百万円（前年同期比2億27百万円減）となりました。

流動資産の減少（前年同期比4億15百万円減）は、現金及び預金の増加（前年同期比4億49百万円増）及び受取手形及び売掛金の減少（前年同期比8億42百万円減）が主な要因となっております。

固定資産の増加（前年同期比1億63百万円増）は、建物及び構築物における当期取得（4億70百万円）、機械装置及び運搬具における当期取得（6億45百万円）による増加及び当期償却実施（14億94百万円）による減少が主な要因であります。

(負債)

負債合計は、232億63百万円（前年同期比8億60百万円増）となりました。

流動負債の増加（前年同期比11億40百万円増）は、短期借入金の増加（前年同期比22億56百万円増）や支払手形及び買掛金の減少（前年同期比4億20百万円減）及び未払法人税等の減少（前年同期比3億36百万円減）が主な要因であります。

固定負債の減少（前年同期比2億79百万円減）は、社債の増加（前年同期比6億70百万円増）及び長期借入金の減少（前年同期比11億57百万円減）が主な要因であります。

(純資産)

純資産合計は、119億25百万円（前年同期比10億88百万円減）となりました。

これは、配当金の支払、当期純損失の計上による利益剰余金の減少（前年同期比8億39百万円減）が主な要因であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、21億7百万円と前連結会計年度末に比べ4億47百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、5億93百万円（前年同期比7億16百万円減）の収入となりました。これは、税金等調整前当期純損失10億37百万円（前年同期比22億14百万円減）、減価償却費14億94百万円（前年同期比3億14百万円増）、仕入債務の減少額4億20百万円（前年同期比3億20百万円増）、法人税等の支払額4億10百万円（前年同期比1億21百万円減）が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、15億4百万円（前年同期比6億77百万円減）の支出となりました。これは、厚木倉庫の建屋建設などの有形固定資産の取得による支出15億46百万円（前年同期比7億95百万円減）が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、13億58百万円（前年同期比5億41百万円増）の支出となりました。これは、投資活動に伴う短期借入による収入22億56百万円（前年同期比22億77百万円増）、社債の発行による収入10億74百万円（前年同期比10億24百万円増）、長期借入金の返済による支出15億17百万円（1億69百万円増）が主な要因であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社といたしましては、引続き株主各位への利益還元を経営の最重要政策の一つと位置付け、将来の安定的な利益確保のために内部留保を充実させ、可能な限りにおいて安定した配当を継続することを第一とし、業績に応じた利益配分を行うことを基本方針としております。しかしながら、当期の利益配当金といたしましては、当期純損失を計上する結果となり、現状の厳しい収益環境を踏まえ、誠に遺憾ではございますが、前年度比5円減配となる1株当たり普通配当金10円とさせていただきます。平成21年6月26日開催予定の第71回株主総会に付議する予定であります。

なお、次期の配当金につきましては、収益の回復状況を見定めたく、1株当たり期末配当金10円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に影響を及ぼす可能性がある事項と考えております。

なお、文中の将来に関する事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 景気変動、経済情勢のリスク

当グループは建築の内装材料である石膏ボードを生産・販売しており、新設住宅着工や今後のリフォーム需要の動向などによって経営成績に影響を受ける可能性があります。

② 競合、価格動向のリスク

石膏ボードは、品質面での差別化が難しく同業他社との競合に伴う販売価格の変動があった場合には、当グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

③ 主要原材料、燃料費等の調達価格の変動

石膏ボードの製造に係る主原材料や燃料費等が市況の変動により、調達価格が上昇した場合には当グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年6月27日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成19年3月期決算短信（平成19年5月21日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.chiyoda-ute.co.jp>

（ジャスダック証券取引所ホームページ（JASDAQインターネット開示システム））

<http://jds.jasdaq.co.jp>

### (4) 会社の対処すべき課題

製品価格の安定化を図るとともに、工場のゼロエミッション化、合理化設備投資を推進し、収益の確保、業績の向上に努めてまいります。新製品の開発・品質管理の強化・顧客利便性の向上など顧客志向の徹底を進めるとともに、環境についても積極的に取り組んでまいり所存でございます。

また、将来に向け、当社の技術水準の更なる向上を図るとともに、建築廃材のリサイクルなど環境関連事業の拡大や新しい製品の商業化、アジア地域での原材料の共同調達によるコスト削減などを目指し、ドイツ・クナーフ（knauf）・グループとの間で業務及び資本提携を行い、具体的な提携内容については協議を進めております。

一方、現在の急速な需要の減退は石膏ボード市場に大きな影響をもたらしており、先々の販売や収益を予想しづらい状況にあります。

そのような状況の中、当社グループは、製品品種による生産の集中化や工程の見直しやコスト削減とあわせ、顧客志向の徹底による営業力の強化など体質の強化に努めます。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,774,669	2,224,238
受取手形及び売掛金	6,384,272	5,541,276
たな卸資産	2,335,338	—
商品及び製品	—	1,209,349
仕掛品	—	63,975
原材料及び貯蔵品	—	1,134,249
繰延税金資産	196,421	288,425
その他	553,737	348,334
貸倒引当金	△104,455	△85,788
流動資産合計	11,139,983	10,724,062
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,140,313	11,822,502
減価償却累計額	△5,650,642	△5,910,556
建物及び構築物（純額）	5,489,670	5,911,945
機械装置及び運搬具	17,647,243	19,062,817
減価償却累計額	△12,392,259	△13,322,758
機械装置及び運搬具（純額）	5,254,983	5,740,059
土地	9,455,636	9,448,106
リース資産	—	103,584
減価償却累計額	—	△13,440
リース資産（純額）	—	90,143
建設仮勘定	1,311,804	439,523
その他	501,341	559,422
減価償却累計額	△358,953	△429,231
その他（純額）	142,387	130,191
有形固定資産合計	※2, ※3 21,654,483	※2, ※3 21,759,969
無形固定資産	38,880	33,352
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※3 1,252,015	※1, ※3 881,019
繰延税金資産	314,263	736,054
その他	1,045,657	1,063,038
貸倒引当金	△29,688	△34,578
投資その他の資産合計	2,582,248	2,645,534
固定資産合計	24,275,612	24,438,855
繰延資産		
社債発行費	738	25,925
繰延資産合計	738	25,925
資産合計	35,416,334	35,188,843

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,721,143	4,300,631
短期借入金	※3 7,679,280	※3 9,935,912
1年内返済予定の長期借入金	※3 1,517,191	※3 1,158,152
1年内償還予定の社債	210,000	430,000
未払金	1,569,146	1,401,595
未払法人税等	383,265	46,844
未払消費税等	10,543	14,241
賞与引当金	273,710	218,420
その他	496,789	495,666
流動負債合計	16,861,070	18,001,466
固定負債		
社債	680,000	1,350,000
長期借入金	※3 3,605,656	※3 2,447,904
リース債務	—	72,382
退職給付引当金	712,167	735,064
役員退職慰労引当金	81,477	89,997
負ののれん	18,167	16,853
その他	443,856	549,555
固定負債合計	5,541,325	5,261,757
負債合計	22,402,395	23,263,223
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,319,700	3,319,700
資本剰余金	4,094,700	4,094,700
利益剰余金	5,396,266	4,556,345
自己株式	△18,231	△18,231
株主資本合計	12,792,435	11,952,514
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	233,741	△23,489
繰延ヘッジ損益	△12,238	△3,405
評価・換算差額等合計	221,503	△26,894
純資産合計	13,013,939	11,925,620
負債純資産合計	35,416,334	35,188,843

(2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	32,468,539	30,598,147
売上原価	※2 21,246,720	※2 21,408,834
売上総利益	11,221,819	9,189,313
販売費及び一般管理費	※1, ※2 9,909,380	※1, ※2 9,542,328
営業利益又は営業損失(△)	1,312,438	△353,014
営業外収益		
受取利息	9,896	10,297
受取配当金	21,617	21,905
受取賃貸料	86,074	110,130
補助金収入	※3 399,158	※3 121,814
その他	75,118	54,704
営業外収益合計	591,865	318,851
営業外費用		
支払利息	231,203	230,514
減価償却費	100,884	98,666
賃貸費用	—	22,475
その他	191,420	227,106
営業外費用合計	523,509	578,763
経常利益又は経常損失(△)	1,380,795	△612,926
特別利益		
固定資産売却益	※4 11,190	※4 7,944
投資有価証券売却益	—	7
特別利益合計	11,190	7,951
特別損失		
固定資産売却損	※5 465	※5 6,396
投資有価証券売却損	—	29
固定資産除却損	※6 144,124	※6 36,130
投資有価証券評価損	1,444	60,507
関係会社株式評価損	—	11,835
役員退職慰労金	18,041	24,960
たな卸資産除却損	※7 51,194	—
防耐火構造対応関連費用	—	292,656
特別損失合計	215,270	432,516
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,176,715	△1,037,491
法人税、住民税及び事業税	574,783	78,114
法人税等調整額	△72,034	△469,067
法人税等合計	502,748	△390,953
当期純利益又は当期純損失(△)	673,966	△646,538

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,319,700	3,319,700
当期末残高	3,319,700	3,319,700
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	4,094,700	4,094,700
当期末残高	4,094,700	4,094,700
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	4,915,682	5,396,266
当期変動額		
剰余金の配当	△193,382	△193,382
当期純利益又は当期純損失(△)	673,966	△646,538
当期変動額合計	480,584	△839,920
当期末残高	5,396,266	4,556,345
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△18,231	△18,231
当期末残高	△18,231	△18,231
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	12,311,851	12,792,435
当期変動額		
剰余金の配当	△193,382	△193,382
当期純利益又は当期純損失(△)	673,966	△646,538
当期変動額合計	480,584	△839,920
当期末残高	12,792,435	11,952,514

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	542,562	233,741
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△308,820	△257,231
当期変動額合計	△308,820	△257,231
当期末残高	233,741	△23,489
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△23,109	△12,238
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,871	8,833
当期変動額合計	10,871	8,833
当期末残高	△12,238	△3,405
評価・換算差額等合計		
前期末残高	519,452	221,503
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△297,949	△248,398
当期変動額合計	△297,949	△248,398
当期末残高	221,503	△26,894
純資産合計		
前期末残高	12,831,304	13,013,939
当期変動額		
剰余金の配当	△193,382	△193,382
当期純利益又は当期純損失(△)	673,966	△646,538
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△297,949	△248,398
当期変動額合計	182,634	△1,088,318
当期末残高	13,013,939	11,925,620

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	1,176,715	△1,037,491
減価償却費	1,179,736	1,494,178
負ののれん償却額	△964	△1,314
社債発行費償却	165	598
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△53,092	△13,777
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,892	△55,290
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△75,000	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	71,131	22,896
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10,026	8,520
受取利息及び受取配当金	△31,514	△32,202
支払利息	231,203	230,514
固定資産除売却損益 (△は益)	117,100	34,582
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	22
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,444	60,507
関係会社株式評価損	—	11,835
たな卸資産除却損	51,194	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,082,870	831,696
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△357,583	△72,236
仕入債務の増減額 (△は減少)	△740,741	△420,512
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△22,019	3,698
その他の資産の増減額 (△は増加)	△179,568	167,605
その他の負債の増減額 (△は減少)	△416,390	△35,281
小計	2,053,607	1,198,551
利息及び配当金の受取額	25,941	31,967
利息の支払額	△237,170	△226,510
法人税等の支払額	△532,489	△410,850
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,309,888	593,159
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△44,370	△22,342
定期預金の払戻による収入	20,244	20,286
有形固定資産の取得による支出	△2,341,953	△1,546,170
有形固定資産の売却による収入	222,624	13,661
投資有価証券の取得による支出	△19,433	△7,540
投資有価証券の売却による収入	1,058	3,397
子会社株式の取得による支出	—	△7,800
貸付けによる支出	△55,900	△33,549
貸付金の回収による収入	46,928	72,422
その他	△10,536	3,610
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,181,339	△1,504,024

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△20,785	2,256,631
長期借入れによる収入	2,900,000	400
長期借入金の返済による支出	△1,347,951	△1,517,191
社債の発行による収入	50,000	1,074,214
社債の償還による支出	△510,000	△210,000
配当金の支払額	△192,908	△193,409
その他	△61,108	△52,267
財務活動によるキャッシュ・フロー	817,246	1,358,378
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△54,203	447,513
現金及び現金同等物の期首残高	1,714,619	1,660,415
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,660,415	※ 2,107,928

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社……6社 東京総合資材(株) チヨダメタルスタッド(株) チヨダエクスプレス(株) チヨダセラ(株) 東海エクスプレス(株) 東京アーキシステム(株)</p> <p>(ロ)非連結子会社 チヨダプレカットセンター(株) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 なお、前連結会計年度まで非連結子会社でありましたチヨダエコリサイクル(株)は、平成19年7月20日をもって清算終了しております。</p>	<p>(イ)連結子会社……6社 同左</p> <p>(ロ)非連結子会社 チヨダプレカットセンター(株) 道南物流(有) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 なお、チヨダプレカットセンター(株)は、当連結会計年度末において清算会社であります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社1社及び関連会社1社については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性が乏しいため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>非連結子会社2社及び関連会社1社については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性が乏しいため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ)有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(イ)有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(ロ) たな卸資産 製品・仕掛品 総平均法による原価法 商品・原材料・貯蔵品 先入先出法による原価法 但し、チヨダメタルスタッド(株)の原材料・貯蔵品は最終仕入原価法</p> <p>(イ) 有形固定資産 建物 当社は定額法 連結子会社は定率法 但し、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法 その他 定率法 但し、当社岡山工場等3工場は定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置 5～12年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、売上総利益が23,011千円、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が25,659千円それぞれ減少しております。 (追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これに伴い、売上総利益が71,984千円、営業利益が74,885千円、経常利益、税金等調整前当期純利益が75,133千円それぞれ減少しております。</p>	<p>(ロ) たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 製品・仕掛品 総平均法による原価法 商品・原材料・貯蔵品 先入先出法による原価法 但し、チヨダメタルスタッド(株)の原材料・貯蔵品は最終仕入原価法(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ46,556千円増加しております。 (イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物 当社は定額法 連結子会社は定率法 但し、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法 その他 定率法 但し、当社岡山工場等3工場は定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置 5～12年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>(ロ)無形固定資産 定額法 但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <hr/> <p>(ハ)長期前払費用 均等償却 社債発行費 社債償還期間にわたる定額法</p> <p>(イ)貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(669,573千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ニ)長期前払費用 同左 社債発行費 同左</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(669,573千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
<p>(5) 重要なリース取引の 処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の 方法</p> <p>(7) 消費税等の会計処理</p>	<p>(ニ) 役員退職慰労引当金                      役員の退職金の支給に備えるため、規程に基づく期末要支給額(現価方式による)を引当計上しております。                      なお、連結子会社については、役員退職慰労金規程がないため、計上していません。                      リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法                      繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしている場合に特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象  <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="text-align: center;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金</td> </tr> </table> </p> <p>(ハ)ヘッジ方針                      変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法                      ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動との累計とを比較検討し、両者の変動率または変動額を基礎にして判断しております。</p> <p>税抜き方式によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金	<p>(ニ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象					
金利スワップ	借入金					
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>				
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>20年間で均等償却</p>	<p>同左</p>				
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>				

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,137,525千円、81,207千円、1,116,605千円であります。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 13,008千円</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 6,672千円</p>
<p>※2 有形固定資産に含まれている休止固定資産</p> <p>建物及び構築物 175,962千円</p> <p>機械装置 970,370千円</p> <p>その他 329千円</p> <hr/> <p>計 1,146,662千円</p>	<p>※2 有形固定資産に含まれている休止固定資産</p> <p>建物及び構築物 164,150千円</p> <p>機械装置 864,951千円</p> <p>その他 247千円</p> <hr/> <p>計 1,029,349千円</p>
<p>※3 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 2,445,932千円</p> <p>機械装置 2,666,137千円</p> <p>土地 3,500,745千円</p> <p>投資有価証券 259,265千円</p> <hr/> <p>計 8,872,080千円</p> <p>上記のうち、工場財団設定分</p> <p>建物及び構築物 2,272,979千円</p> <p>機械装置 2,666,137千円</p> <p>土地 1,756,040千円</p> <hr/> <p>計 6,695,157千円</p> <p>上記は次の債務の担保に供しております。</p> <p>短期借入金 130,000千円</p> <p>一年内返済長期借入金 1,422,660千円</p> <p>長期借入金 3,406,330千円</p> <hr/> <p>計 4,958,990千円</p>	<p>※3 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 2,460,469千円</p> <p>機械装置 3,388,027千円</p> <p>土地 2,140,830千円</p> <p>投資有価証券 165,640千円</p> <hr/> <p>計 8,154,967千円</p> <p>上記のうち、工場財団設定分</p> <p>建物及び構築物 2,300,096千円</p> <p>機械装置 3,388,027千円</p> <p>土地 1,756,040千円</p> <hr/> <p>計 7,444,164千円</p> <p>上記は次の債務の担保に供しております。</p> <p>短期借入金 50,000千円</p> <p>一年内返済長期借入金 1,008,564千円</p> <p>長期借入金 2,209,804千円</p> <hr/> <p>計 3,268,368千円</p>
<p>4 受取手形割引高 117,999千円</p> <p>受取手形裏書高 663千円</p> <p>手形債権流動化残高 2,166,095千円</p> <p>信託手形債権が取立不能等の場合においてのみ手形債権の買戻し義務が発生する特約となっております。</p>	<p>4 受取手形割引高 17,915千円</p> <p>手形債権流動化残高 2,050,197千円</p> <p>信託手形債権が取立不能等の場合においてのみ手形債権の買戻し義務が発生する特約となっております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 運賃</td><td style="text-align: right;">6,490,671千円</td></tr> <tr><td>(2) 役員報酬</td><td style="text-align: right;">279,917千円</td></tr> <tr><td>(3) 給料・賞与</td><td style="text-align: right;">1,021,404千円</td></tr> <tr><td>(4) 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">139,515千円</td></tr> <tr><td>(5) 役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,026千円</td></tr> <tr><td>(6) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">75,933千円</td></tr> <tr><td>(7) 貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,038千円</td></tr> <tr><td>(8) 減価償却費</td><td style="text-align: right;">92,144千円</td></tr> <tr><td>(9) 試験研究費</td><td style="text-align: right;">226,022千円</td></tr> </table>	(1) 運賃	6,490,671千円	(2) 役員報酬	279,917千円	(3) 給料・賞与	1,021,404千円	(4) 賞与引当金繰入額	139,515千円	(5) 役員退職慰労引当金繰入額	10,026千円	(6) 退職給付費用	75,933千円	(7) 貸倒引当金繰入額	7,038千円	(8) 減価償却費	92,144千円	(9) 試験研究費	226,022千円	<p>※1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 運賃</td><td style="text-align: right;">6,150,009千円</td></tr> <tr><td>(2) 役員報酬</td><td style="text-align: right;">263,162千円</td></tr> <tr><td>(3) 給料・賞与</td><td style="text-align: right;">1,015,393千円</td></tr> <tr><td>(4) 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">108,444千円</td></tr> <tr><td>(5) 役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,520千円</td></tr> <tr><td>(6) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">73,613千円</td></tr> <tr><td>(7) 貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">31,267千円</td></tr> <tr><td>(8) 減価償却費</td><td style="text-align: right;">103,294千円</td></tr> <tr><td>(9) 試験研究費</td><td style="text-align: right;">262,908千円</td></tr> </table>	(1) 運賃	6,150,009千円	(2) 役員報酬	263,162千円	(3) 給料・賞与	1,015,393千円	(4) 賞与引当金繰入額	108,444千円	(5) 役員退職慰労引当金繰入額	9,520千円	(6) 退職給付費用	73,613千円	(7) 貸倒引当金繰入額	31,267千円	(8) 減価償却費	103,294千円	(9) 試験研究費	262,908千円
(1) 運賃	6,490,671千円																																				
(2) 役員報酬	279,917千円																																				
(3) 給料・賞与	1,021,404千円																																				
(4) 賞与引当金繰入額	139,515千円																																				
(5) 役員退職慰労引当金繰入額	10,026千円																																				
(6) 退職給付費用	75,933千円																																				
(7) 貸倒引当金繰入額	7,038千円																																				
(8) 減価償却費	92,144千円																																				
(9) 試験研究費	226,022千円																																				
(1) 運賃	6,150,009千円																																				
(2) 役員報酬	263,162千円																																				
(3) 給料・賞与	1,015,393千円																																				
(4) 賞与引当金繰入額	108,444千円																																				
(5) 役員退職慰労引当金繰入額	9,520千円																																				
(6) 退職給付費用	73,613千円																																				
(7) 貸倒引当金繰入額	31,267千円																																				
(8) 減価償却費	103,294千円																																				
(9) 試験研究費	262,908千円																																				
<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、232,441千円であります。</p>	<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、272,867千円であります。</p>																																				
<p>※3 補助金収入の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>産業振興補助金</td><td style="text-align: right;">360,269千円</td></tr> <tr><td>NEDO補助金</td><td style="text-align: right;">38,889千円</td></tr> </table>	産業振興補助金	360,269千円	NEDO補助金	38,889千円	<p>※3 補助金収入の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>産業振興補助金</td><td style="text-align: right;">33,123千円</td></tr> <tr><td>NEDO補助金</td><td style="text-align: right;">88,691千円</td></tr> </table>	産業振興補助金	33,123千円	NEDO補助金	88,691千円																												
産業振興補助金	360,269千円																																				
NEDO補助金	38,889千円																																				
産業振興補助金	33,123千円																																				
NEDO補助金	88,691千円																																				
<p>※4 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運搬具</td><td style="text-align: right;">7,375千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,814千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">11,190千円</td></tr> </table>	運搬具	7,375千円	土地	3,814千円	計	11,190千円	<p>※4 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">6,868千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,075千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">7,944千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	6,868千円	土地	1,075千円	計	7,944千円																								
運搬具	7,375千円																																				
土地	3,814千円																																				
計	11,190千円																																				
機械装置及び運搬具	6,868千円																																				
土地	1,075千円																																				
計	7,944千円																																				
<p>※5 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運搬具</td><td style="text-align: right;">465千円</td></tr> </table>	運搬具	465千円	<p>※5 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運搬具</td><td style="text-align: right;">200千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">6,196千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">6,396千円</td></tr> </table>	運搬具	200千円	土地	6,196千円	計	6,396千円																												
運搬具	465千円																																				
運搬具	200千円																																				
土地	6,196千円																																				
計	6,396千円																																				
<p>※6 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">50,698千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">74,599千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2,527千円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">16,300千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">144,124千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	50,698千円	機械装置及び運搬具	74,599千円	工具器具及び備品	2,527千円	撤去費用	16,300千円	計	144,124千円	<p>※6 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">23,667千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">10,129千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2,332千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">36,130千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	23,667千円	機械装置及び運搬具	10,129千円	工具器具及び備品	2,332千円	計	36,130千円																		
建物及び構築物	50,698千円																																				
機械装置及び運搬具	74,599千円																																				
工具器具及び備品	2,527千円																																				
撤去費用	16,300千円																																				
計	144,124千円																																				
建物及び構築物	23,667千円																																				
機械装置及び運搬具	10,129千円																																				
工具器具及び備品	2,332千円																																				
計	36,130千円																																				
<p>※7 製造設備の更新に伴う使用不可によるたな卸資産(貯蔵品等)の処分損であります。</p>	<p>—————</p>																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,910,000	—	—	12,910,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,834	—	—	17,834

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	193,382	15.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	193,382	15.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,910,000	—	—	12,910,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,834	—	—	17,834

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	193,382	15.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	128,921	10.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
1,774,669千円	2,224,238千円
計	計
1,774,669千円	2,224,238千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	預入期間が3か月を超える 定期預金
△114,254千円	△116,309千円
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
1,660,415千円	2,107,928千円

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

当連結グループは、石膏ボードを中心とした建築材料を製造販売しており、製品の種類、販売市場等の類似性から判断して、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

当連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

当連結グループは、石膏ボードを中心とした建築材料を製造販売しており、製品の種類、販売市場等の類似性から判断して、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

当連結グループは、海外拠点が存在しない為、該当いたしません。

当連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

当連結グループは、海外拠点が存在しない為、該当いたしません。

3 海外売上高

前連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

当連結グループは、海外売上高が連結売上高の10%未満の為、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

当連結グループは、海外売上高が連結売上高の10%未満の為、海外売上高の記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,009円45銭	1株当たり純資産額	925円03銭
1株当たり当期純利益	52円28銭	1株当たり当期純損失(△)	△50円15銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失については、潜在株式がないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純損失の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	673,966千円	連結損益計算書上の当期純損失(△)	△646,538千円
普通株式に係る当期純利益	673,966千円	普通株式に係る当期純損失(△)	△646,538千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	12,892,166株	普通株式の期中平均株式数	12,892,166株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 【個別財務諸表】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,256,164	1,755,954
受取手形	1,286,387	1,072,547
売掛金	3,640,938	2,976,333
商品	77,307	—
製品	988,960	—
商品及び製品	—	1,127,314
原材料	411,712	—
仕掛品	81,207	63,975
貯蔵品	588,578	—
原材料及び貯蔵品	—	1,018,051
前払費用	63,241	61,391
繰延税金資産	229,657	273,947
短期貸付金	311,405	46,378
その他	198,099	48,362
貸倒引当金	△174,258	△12,600
流動資産合計	8,959,403	8,431,655
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,481,846	9,042,484
減価償却累計額	△4,039,823	△4,206,710
建物(純額)	4,442,023	4,835,773
構築物	2,361,603	2,482,512
減価償却累計額	△1,504,877	△1,583,605
構築物(純額)	856,725	898,906
機械及び装置	17,022,880	18,415,043
減価償却累計額	△11,941,807	△12,828,483
機械及び装置(純額)	5,081,073	5,586,559
車両運搬具	89,745	85,107
減価償却累計額	△66,072	△66,588
車両運搬具(純額)	23,672	18,518
工具、器具及び備品	483,445	540,295
減価償却累計額	△344,054	△412,944
工具、器具及び備品(純額)	139,391	127,350
土地	9,127,730	9,120,199
リース資産	—	52,602
減価償却累計額	—	△7,550
リース資産(純額)	—	45,052
建設仮勘定	1,308,515	435,054
有形固定資産合計	20,979,132	21,067,415
無形固定資産		
ソフトウェア	1,545	2,189
施設利用権	17,846	17,488
無形固定資産合計	19,392	19,677

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,234,907	870,747
関係会社株式	140,008	133,972
出資金	190	180
長期貸付金	14,454	11,402
従業員に対する長期貸付金	2,774	845
関係会社長期貸付金	20,269	247,095
破産更生債権等	—	12,918
長期前払費用	14,944	11,254
保険積立金	824,606	845,711
繰延税金資産	213,029	704,370
その他	197,989	194,340
貸倒引当金	△23,250	△195,610
投資その他の資産合計	2,639,924	2,837,228
<b>固定資産合計</b>	<b>23,638,448</b>	<b>23,924,322</b>
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	—	25,367
繰延資産合計	—	25,367
<b>資産合計</b>	<b>32,597,852</b>	<b>32,381,345</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	2,668,424	2,517,882
買掛金	785,007	734,906
短期借入金	7,118,280	9,098,912
1年内返済予定の長期借入金	1,430,028	1,080,004
1年内償還予定の社債	210,000	430,000
リース債務	—	12,072
未払金	1,222,079	1,057,177
未払費用	198,360	198,735
未払法人税等	344,931	24,434
預り金	13,118	13,135
前受収益	1,260	14,548
賞与引当金	238,000	183,888
設備関係支払手形	234,638	199,622
流動負債合計	14,464,129	15,565,319
<b>固定負債</b>		
社債	630,000	1,300,000
長期借入金	3,409,988	2,329,984
長期未払金	71,354	52,917
リース債務	—	35,232
退職給付引当金	678,980	712,321
役員退職慰労引当金	81,477	89,997
その他	340,002	436,137
固定負債合計	5,211,802	4,956,590
<b>負債合計</b>	<b>19,675,932</b>	<b>20,521,909</b>

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,319,700	3,319,700
資本剰余金		
資本準備金	4,094,700	4,094,700
資本剰余金合計	4,094,700	4,094,700
利益剰余金		
利益準備金	780,000	780,000
その他利益剰余金		
資産圧縮積立金	94,831	90,938
別途積立金	3,080,000	3,080,000
繰越利益剰余金	1,349,416	539,222
利益剰余金合計	5,304,247	4,490,161
自己株式	△18,231	△18,231
株主資本合計	12,700,416	11,886,330
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	233,741	△23,489
繰延ヘッジ損益	△12,238	△3,405
評価・換算差額等合計	221,503	△26,894
純資産合計	12,921,920	11,859,435
負債純資産合計	32,597,852	32,381,345

## (2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	25,676,022	23,646,497
商品売上高	1,628,624	1,649,128
売上高合計	27,304,647	25,295,626
<b>売上原価</b>		
商品及び製品期首たな卸高	880,574	1,066,267
当期商品仕入高	1,546,271	1,574,768
当期製品製造原価	15,572,032	15,376,305
合計	17,998,878	18,017,341
商品及び製品期末たな卸高	1,066,267	1,176,811
製品評価損	—	50,139
売上原価合計	16,932,610	16,890,669
<b>売上総利益</b>	10,372,036	8,404,956
販売費及び一般管理費	9,238,851	8,862,999
営業利益又は営業損失(△)	1,133,185	△458,042
<b>営業外収益</b>		
受取利息	9,712	8,914
受取配当金	21,001	21,468
受取賃貸料	37,634	62,444
補助金収入	399,158	121,814
その他	31,913	27,688
営業外収益合計	499,419	242,329
<b>営業外費用</b>		
支払利息	212,227	213,680
退職給付費用	42,887	42,887
減価償却費	100,884	98,666
賃貸費用	—	22,475
その他	140,884	85,922
営業外費用合計	496,885	463,631
経常利益又は経常損失(△)	1,135,718	△679,344

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	3,814	1,581
投資有価証券売却益	—	7
特別利益合計	3,814	1,589
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	385	6,396
投資有価証券売却損	—	29
固定資産除却損	139,754	36,130
投資有価証券評価損	1,444	60,507
関係会社株式評価損	—	8,835
たな卸資産除却損	51,194	—
防耐火構造対応関連費用	—	292,656
特別損失合計	192,778	404,556
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	946,754	△1,082,311
法人税、住民税及び事業税	510,427	29,296
法人税等調整額	△86,353	△490,904
法人税等合計	424,073	△461,608
当期純利益又は当期純損失(△)	522,680	△620,703

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		7,266,729	46.6	7,133,287	46.4
II 労務費	※1	1,404,380	9.0	1,407,598	9.2
III 経費	※2	6,916,675	44.4	6,821,360	44.4
当期総製造費用		15,587,785	100.0	15,362,246	100.0
期首仕掛品たな卸高		66,890		81,207	
合計		15,654,676		15,443,453	
他勘定振替高	※3	1,436		2,530	
期末仕掛品たな卸高		81,207		64,617	
当期製品製造原価		15,572,032		15,376,305	

(製造原価明細書 脚注)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
※1 労務費には次のものが含まれております。		※1 労務費には次のものが含まれております。	
賞与引当金繰入額	109,836千円	賞与引当金繰入額	88,548千円
退職給付費用	62,275千円	退職給付費用	62,808千円
※2 経費の主要な費目及び金額		※2 経費の主要な費目及び金額	
減価償却費	924,138千円	減価償却費	1,162,459千円
外注加工費	1,663,666千円	外注加工費	1,544,010千円
燃料費	1,706,720千円	燃料費	1,402,904千円
動力費	663,495千円	動力費	743,942千円
※3 他勘定振替高の内容		※3 他勘定振替高の内容	
カタログ費	26千円	建設仮勘定	126千円
建設仮勘定	957千円	試験研究費	882千円
試験研究費	452千円	防耐火構造対応関連費用	1,520千円
4 原価計算の方法		4 原価計算の方法	
総合原価計算		同左	

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,319,700	3,319,700
当期末残高	3,319,700	3,319,700
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	4,094,700	4,094,700
当期末残高	4,094,700	4,094,700
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	4,094,700	4,094,700
当期末残高	4,094,700	4,094,700
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	780,000	780,000
当期末残高	780,000	780,000
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	98,937	94,831
当期変動額		
資産圧縮積立金の取崩	△4,106	△3,892
当期変動額合計	△4,106	△3,892
当期末残高	94,831	90,938
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	3,080,000	3,080,000
当期末残高	3,080,000	3,080,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,016,011	1,349,416
当期変動額		
資産圧縮積立金の取崩	4,106	3,892
剰余金の配当	△193,382	△193,382
当期純利益又は当期純損失(△)	522,680	△620,703
当期変動額合計	333,404	△810,193
当期末残高	1,349,416	539,222
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	4,974,949	5,304,247
当期変動額		
資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△193,382	△193,382
当期純利益又は当期純損失(△)	522,680	△620,703
当期変動額合計	329,298	△814,086
当期末残高	5,304,247	4,490,161

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△18,231	△18,231
当期末残高	△18,231	△18,231
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	12,371,118	12,700,416
当期変動額		
剰余金の配当	△193,382	△193,382
当期純利益又は当期純損失(△)	522,680	△620,703
当期変動額合計	329,298	△814,086
当期末残高	12,700,416	11,886,330
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	542,562	233,741
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△308,820	△257,231
当期変動額合計	△308,820	△257,231
当期末残高	233,741	△23,489
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	△23,109	△12,238
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,871	8,833
当期変動額合計	10,871	8,833
当期末残高	△12,238	△3,405
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	519,452	221,503
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△297,949	△248,398
当期変動額合計	△297,949	△248,398
当期末残高	221,503	△26,894
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	12,890,571	12,921,920
当期変動額		
剰余金の配当	△193,382	△193,382
当期純利益又は当期純損失(△)	522,680	△620,703
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△297,949	△248,398
当期変動額合計	31,349	△1,062,484
当期末残高	12,921,920	11,859,435

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動 (平成21年6月26日付予定)

1. 退任予定取締役

取締役 長島 英雄 (現 当社取締役)

2. 新任監査役候補

常勤監査役 小野 強 (現 当社仮監査役)